

エネルギー政策調査会 趣意書

一、わが国の経済は、世界各国が目を見はる成長をとげ、さらに世界の平和と繁栄に寄与することを期待されている。こんごも、われわれは時代の変化と要請に対応し、

国際化・都市化という環境に立ち向かうために、わが国の産業・社会などの構造を大きくつくりかえていかねばならない。このことなしに、二十一世紀をめざす、豊かで生命力に溢れた日本の進路を切り開くことはできない。

一、かつて、エネルギーの発見と活用は産業革命の原動力となった。同様に、原子力の開発は、新しい時代へのトビラを開くことになろう。わが国は、この転換期にあたり、原子力・石油・電気・石炭などを総合したエネルギー政策について、長期の展望に立つ、明確な指針と計画を確立することを求められている。

エネルギー政策にとって、とくに緊急な課題はつぎの三点と考える。

① 国民総生産が現在の数倍の規模にふくれあがるのに応じ、エネルギーの量と質および技術を開発し、再編成する。

② 国内資源としてのエネルギー源に乏しい日本が、こんご長期にわたって、安定したエネルギーを確保する方策を確定する。

③ 生活水準の向上にもなつて、必要となるエネルギー利用の、最適なシステムを研究する。とくに公害との調整をはかる政策を追求する。

一、以上の趣旨にもとつき、われわれは「エネルギー政策調査会」を設置し、政・財・学・各界の協力により、エネルギー政策の基本方向を策定したいと願っている。各位のご賛同をいただくことを切望する。

発 起 人